

2025年12月26日

シリーズ第二弾、4年の信託期間で社債の持ち切り運用により収益の確保をめざす
ニッセイ投資適格社債ファンド 2026-02（為替ヘッジあり・4年投資型）
愛称：フォーユー・インカム2
の設定について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（社長：大関 洋）は、追加型の株式投資信託「ニッセイ投資適格社債ファンド 2026-02（為替ヘッジあり・4年投資型）愛称：フォーユー・インカム2」の設定・運用開始を2026年2月27日に予定しています。

当ファンドは、日本を含む世界各国の企業が発行する米ドル建てを中心とした投資適格社債へ投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

商 品 名：ニッセイ投資適格社債ファンド 2026-02（為替ヘッジあり・4年投資型）
愛称：フォーユー・インカム2

商 品 分 類：追加型投信／海外／債券

当初申込期間：2026年1月13日から2026年2月26日まで

継続申込期間：2026年2月27日から2026年3月31日まで

設 定 日：2026年2月27日

取扱販売会社：九州FG証券株式会社※1、京銀証券株式会社※1、百五証券株式会社※2、株式会社鹿児島銀行（委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）※3、株式会社肥後銀行（委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）※1

※取扱開始日は以下の通りです。

※1：2026年1月13日、※2：2026年1月26日、※3：2026年1月19日

■ ファンドの特色

- ① **日本を含む世界各国の企業が発行する社債に投資します。**
原則として、取得時において投資適格格付（BBB格相当以上）を得ている債券を投資対象とします。
 - 米ドル建てを中心とした外貨建ての社債に投資します。
 - 劣後債への投資は行わず、普通社債のみを投資対象とします。
- ② **ファンドの信託期間は約4年です。**
原則として信託期間内に償還日を迎える社債に投資し、償還日まで保有することを基本とします。
 - 信託期間は、2026年2月27日から2030年2月28日までです。
 - 購入の申込みは、2026年3月31日までの間に限定して受け付けます。
 - 社債の利金・償還金等は、原則としてファンドの信託期間内に償還日を迎える社債に再投資します。
- ③ **外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。**
 - 原則としてファンドの信託期間（約4年）に応じた長期間の為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図るとともに、為替ヘッジコストの変動を抑制することをめざします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



ひたむきにその先を見つめ、より良い未来へつなぐ
— A Good Investment for the Future —



■ お申込みメモ

購入価額	①当初申込期間：1口当り1円とします。 ②継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。
購入の申込期間	①当初申込期間：2026年1月13日から2026年2月26日まで ②継続申込期間：2026年2月27日から2026年3月31日まで ● 2026年4月1日以降は、購入の申込みの受け付けを行いません。
信託期間	2030年2月28日まで（設定日：2026年2月27日）
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	12月5日(該当日が休業日の場合は翌営業日) ● 初回決算日は、2026年12月7日とします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の対象となりますが、当ファンドは、NISAの対象ではありません。

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間：1口当り1円)に 1.65%(税抜1.5%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ● 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% をかけた額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率0.7975%(税抜0.725%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

■投資リスク

- 当ファンドは、主に米ドル建てを中心とした債券を投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格の下落、組入債券の発行体の倒産または財務状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、これらに加え、為替の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。
- 当ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「債券投資リスク」「為替変動リスク」「カントリーリスク」「流動性リスク」などがあります。

■ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。